

つながりサポート支援事業【沖縄県】

個別事業費	5, 183 千円
交付金額	3, 887 千円

地域の実情と課題

- ・非正規労働者の割合が高く、賃金水準が全国に比べ低いため、女性の貧困の問題がより深刻になりやすい。
- ・若年妊娠(10代)の割合が全国の2倍以上で推移しているほか、児童のいる世帯の平均児童数も全国一高い状況。
- ・離職や収入が減るなど女性を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれている。

目的・目標

- ・孤独・孤立で不安を抱える女性の社会との絆・つながりを回復させるため、女性同士が交流できる場、情報を共有できる場を設け、支援を必要とする女性を適切な支援機関につなぐことができるよう、相談会を兼ねた居場所づくりを実施。(支援件数目標300件)
- ・継続的に支援が必要とされる女性について、居場所づくり(拠点型)や訪問相談支援によるサポートをしつつ、居場所づくりと連動して寄り添った支援を行う。

事業の特徴

- ・民間団体の支援ネットワークやノウハウを活用して、女性が興味のある分野を中心にしたイベントを開催し、孤独・孤立化している女性に呼びかけを行い、気軽にイベントに参加してもらいながら、個々の悩みに応じて行政機関の支援に直結できる仕組みづくりを行った。
- ・居場所に集まった女性に対して生理用品を提供し、生理の貧困の問題についても対応した。

連携団体

- ・フードドライブを行う民間ボランティア団体である「女性を元気にする会」(受託者)、市町村の男女共同参画や子ども支援の担当課、生活支援を行う社会福祉協議会、パーソナルサポートセンター、就労支援を行うマザーズハローワーク、DVなどの相談に対応できる女性相談員等

事業の効果

- ・困難を抱えている女性の孤立化を防ぎ、必要な支援などの情報を確実に届け、支援機関とつながる仕組みの構築を行った。目標値としていた参加した女性のうち、支援機関につないだ件数について、当初目標の300人を大幅に上回る約700人を支援機関につなぐことができた。
- ・居場所づくりを開催した市町村において、自治体や民間団体と連携することで、地域内での仕組み構築につなげることができた。

今後の課題

- ・今回のイベントにて「様々な支援機関があることを初めて知ることができた」という参加者の声が多数あったので、まだまだ周知が行き届いていないという状況がわかった。
- ・今後も居場所づくりイベントを実施し、支援機関の周知を図るとともに、地域でも女性とのつながりを持てるような仕組みづくりを関係機関と連携して構築していく必要がある。

つながりサポート支援事業【沖縄県】

【女性のつながる場の提供】

市町村、社協

女性就労センター

女性が自らのライフプランを描く機会をつくっていく

(イベント型居場所づくり)
トータルビューティー&
生活支援等相談会

【コーディネーター】

パーソナルサポート
センター(困窮窓口)

・沖縄労働局(マザーズ
ハローワーク)

目的:

- ①孤立させない②必要な情報を届ける
- ③悩みに寄り添った支援④生理の貧困への支援

(参考)

令和6年度つながりサポート支援事業



その他

- ・常駐型居場所づくり(月3回)
- ・訪問型支援



委託

実施

民間団体

県